

職業安定分科会雇用保険部会(第120回)

資料1

平成28年12月2日

# 財 政 運 営

# 失業等給付費の今後5年間の収支見込みについて

## 試算の前提

### ① 雇用情勢の前提

平成28年度以降の受給者実人員については、平成27年度実績(44万人)をベースとしつつ、平成28年度改正の再就職手当の引上げによる影響を加味している。

受給者実人員 43万人（平成27年度実績ベース）

### ② その他試算に当たっての前提

- ・ 雇用保険料収入は、平成29年度要求をベースに、平成29年度から平成31年度までの3年間に限り、雇用保険料率を2/1,000引き下げると仮定。また、平成32年度以降は、64歳以上の者に係る雇用保険料の徴収免除に係る経過措置が終了するため、この影響を加味している。
- ・ 失業等給付に係る国庫負担については、平成29年度から平成31年度までの3年間に限り、雇用保険法附則第13条に基づく暫定措置を、55/100から10/100に引き下げると仮定。
- ・ 平成28年度以降の支出額については、平成27年度決算額を基本としつつ、最新の実績見込も踏まえることとし、平成27年度実績との乖離が大きいものについてはこれを反映させることとし、さらに、平成28年度改正及び今年度検討中の制度改正の影響(次ページ参照)を加味している。
- ・ 育児休業給付の平成29年度以降の支出額については、平成26年度から平成27年度の伸び率の3分の1程度の自然増と仮定し、今年度検討中の制度改正の影響(次ページ参照)を加味している。
- ・ 個別延長給付等の暫定措置は、法律どおり終了するものと仮定。その上で、今回の見直しにより、新たに措置するものについては、改めて計上することとする。
- ・ 平成28年度以降の支出額については、予備費相当額の610億円(平成28年度予算ベース)を支出額から引いている。

# 今年度検討中の制度改正に係る財政影響額について(平年度化)

<p>○基本手当等の充実</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 倒産・解雇等により離職し、被保険者であった期間が1年以上5年未満である30歳～45歳未満の者の所定給付日数を30日～60日引上げる</li> <li>2. 賃金日額の上限額、下限額等を最新の賃金分布を踏まえて見直す</li> <li>3. 移転費等について、給付制限期間内であっても、支給対象とする</li> <li>4. 個別延長給付等の暫定措置の廃止とともに、今回に見直しにより、新たに措置する事項（「雇止め」により離職した有期契約労働者の所定給付日数を特定受給資格者並びとする等）</li> </ol>	<p>【財政影響額】</p> <p style="text-align: right;">約70億円</p> <p style="text-align: right;">約170億円</p> <p style="text-align: right;">約0.5億円</p> <p style="text-align: right;">約50億円</p>
<p>○教育訓練給付の充実等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門実践教育訓練給付金の給付率及び上限額の引上げ(給付率40%→50%、上限額32万円→40万円)</li> <li>・ 教育訓練支援給付金の給付率の引上げ(給付率50%→80%)</li> <li>・ 支給要件期間の短縮(10年→3年)、離職後1年間に教育訓練が受けられない場合に延長できる教育訓練給付が受給できる期間(適用対象期間)の延長(4年→10年)</li> </ul>	<p>【財政影響額】</p> <p style="text-align: right;">最大約100億円</p>
<p>○育児休業給付の給付期間の延長</p> <p>育児・介護休業法の改正に合わせて、育児休業給付の対象範囲の見直し</p>	<p>【財政影響額】</p> <p style="text-align: right;">最大約420億円</p>
<p>○失業等給付に係る保険料率及び国庫負担率の時限的引下げ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 失業等給付に係る本則保険料率を時限的に2/1,000引下げる(3年間)</li> <li>2. 失業等給付に係る国庫負担の暫定措置を時限的に55/100→10/100に引下げる(3年間)</li> </ol>	<p>【財政影響額】</p> <p style="text-align: right;">約3,500億円</p> <p style="text-align: right;">約1,000億円</p>

# 失業等給付の財政収支の試算（平成29年度～平成33年度）

（単位：億円）

		26年度 決算	27年度 決算	28年度 見込み	29年度 見込み	30年度 見込み	31年度 見込み	32年度 見込み	33年度 見込み
収	入	18,083	18,197	15,405	10,873	10,878	10,881	15,934	15,948
支	出	16,118	16,523	17,030	17,601	18,182	18,406	18,615	18,823
差	引 剰 余	1,965	1,674	▲ 1,625	▲ 6,728	▲ 7,304	▲ 7,525	▲ 2,681	▲ 2,875
積	立 金 残 高	62,586	64,260	62,635	55,907	48,603	41,078	38,397	35,522

